

## 特定事業所加算について

令和 5 年 3 月  
小山市 高齢生きがい課

### ○加算の趣旨

特定事業所加算は中重度者や支援困難ケースへの積極的な対応や、専門性の高い人材の確保、質の高いケアマネジメントを実施している事業所を評価し、地域における居宅介護支援事業所のケアマネジメントの質の向上に資することを目的としています。

### ○加算の要件

特定事業所加算の取得要件について					
要件		加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ	加算 A
1	常勤専従の主任ケアマネを2名以上配置	○			
	常勤専従の主任ケアマネを1名配置		○	○	○
2	常勤専従のケアマネを3名以上配置	○	○		
	常勤専従のケアマネを2名以上配置			○	
	常勤専従のケアマネを1名以上配置				○
	常勤換算で1以上のケアマネの配置				○
	ケアマネの合計人数	5人	4人	3人	2人＋ 常勤換算で1
3	情報伝達のための会議を開催(週1以上)	○	○	○	○
4	24時間連絡体制を構築	○	○	○	○ ※
5	要介護3以上の利用者が40%以上	○			
6	内部研修の実施	○	○	○	○ ※
7	包括から紹介された困難事例の受け入れ	○	○	○	○
8	包括が実施する事例検討会の参加	○	○	○	○
9	集中減算を受けていない	○	○	○	○

10	ケアマネ1人あたり居宅の件数が40件未満	○	○	○	○
11	ケアマネ実習に協力する体制がある	○	○	○	○ ※
12	他法人と一緒に事例検討会を実施	○	○	○	○ ※
13	多様な主体により提供されるサービスのケアプランへの位置づけ	○	○	○	○

※ 他の事業所との連携可

介護保険法に基づく情報公開を行うほか、積極的に特定事業所加算事業所である旨を表示するなど利用者に対する情報提供を行うこと。

毎月末までに、基準の遵守状況に関する所定の記録を作成し、2年間保存すること。

## 要注意

### 包括からの困難事例の受け入れ

特定事業所加算算定事業所においては、自ら積極的に支援困難ケースを受け入れるものでなければならず、また、常に地域包括支援センターとの連携を図らなければなりません。

地域包括支援センターから支援困難ケースの依頼があった場合は、積極的に受け入れをお願いします。

### 実習に協力又は協力体制の確保

介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保していなければなりません。

協力及び協力体制とは、現に研修における実習等の受入が行われていることに限らず、受入が可能な体制が整っていることを言います。そのため、研修の実施主体との間で実習等の受入を行うことに同意していることを書面等によって提示できるようにしてください。

### 基準の遵守状況の記録

特定事業所加算を算定する事業所は届出後も常に要件を満たしている必要があります。毎月末までに、基準の遵守状況に関する記録を作成し、2年間保存してください。要件を満たさないことが明らかになったその月から加算の算定はできなくなります。速やかに市に廃止の届出を行ってください。